

地域情報通信基盤整備推進交付金事業の事後評価について

知内町では町内の情報格差解消を目的として平成21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金を活用して町内に光ファイバー網を整備し、高速ブロードバンドサービスを開始しました。

今回、事業開始から5年を経過したことから地域情報通信基盤整備交付要綱第8条により事業評価を実施し、その内容を公表します。

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年2月24日			
	総事業費	16,926千円			
	交付金額	5,642千円			
	整備対象地域	小谷石地区			
事業の内容	<p>知内町は、これまで町内全域のブロードバンドゼロ解消へ取り組んできた。住民と民間電気通信事業者とが協力し、平成14年12月に中心市街地へxDSLサービスを誘致した。しかし、xDSLは、交換局から約4km程度しかカバーできず、また、光ブロードバンドサービスは事業者の採算面での理由から導入されていないため、ブロードバンド未整備の世帯数が619世帯となっていた。</p> <p>※本事業整備地区：小谷石地区(88世帯) ※別事業整備地区：中ノ川、森越、上雷、湯ノ里、涌元地区(531世帯)</p> <p>町は地域の社会・経済活動を活性化するため、高度情報化への対応による町づくりを進めている。また、人口が減少する中、町の活力を維持拡大するために各地域との交流やUJターンを受入を進めているが、ブロードバンド未導入が移住を検討する都市住民に対し町の魅力を損なう大きな要因となっており、町内のブロードバンドゼロ地域を解消し、町全体の情報化を実現する光情報基盤整備が急務となっていた。そこで、当該地域の情報通信格差を是正するため、町がFTTHによる光ファイバ網を整備し、東日本電信電話(株)へIRU契約により施設を貸し出し、当該地区での高速ブロードバンドサービスの提供を可能にした。</p>				
BB	サービス開始日	平成23年4月11日			
	サービス形態	公設民営(IRU)			
	契約先	東日本電信電話株式会社			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	88	88	85	79
加入世帯数	26	35	6	18	
加入率(%)	30.0	40.0	7.1	22.8	
評価及び課題	<p>・ブロードバンド環境の整備により、都市部に遜色のない情報アクセス基盤が整い、情報交流や企業活動の情報通信、観光振興等、地域振興に大きな成果があがっている。</p> <p>・一方、加入世帯比率は当初の目標を下回っている。要因は高齢化の進行によりパソコン等の利用進んでいないことと、若年世代のスマートフォンの利用によるブロードバンド加入の鈍化と推測される。今後光ファイバー網の利用推進のため、加入の促進を図る必要がある。</p>				

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年2月24日			
	総事業費	131,460千円			
	交付金額	43,820千円			
	整備対象地域	中ノ川、森越、重内、渡島知内、きらく、上雷、湯ノ里元町、前浜、涌元谷地、はまなす、涌元地区			
事業の内容	<p>知内町は、これまで町内全域のブロードバンドゼロ解消へ取り組んできた。住民と民間電気通信事業者とが協力し、平成14年12月に中心市街地へxDSLサービスを誘致した。しかし、xDSLは、交換局から約4km程度しかカバーできず、また、光ブロードバンドサービスは事業者の採算面での理由から導入されていないため、ブロードバンド未整備の世帯数が619世帯となっていた。</p> <p>※本事業整備地区：中ノ川、森越、上雷、湯ノ里、涌元地区(531世帯)</p> <p>※別事業整備地区：小谷石地区(88世帯)</p> <p>町は地域の社会・経済活動を活性化するため、高度情報化への対応による町づくりを進めている。また、人口が減少する中、町の活力を維持拡大するために各地域との交流やUJiターンの受入を進めているが、ブロードバンド未導入が移住を検討する都市住民に対し町の魅力を損なう大きな要因となっており、町内のブロードバンドゼロ地域を解消し、町全体の情報化を実現する光情報基盤整備が急務となっていた。そこで、当該地域の情報通信格差を是正するため、町がFTTHによる光ファイバ網を整備し、東日本電信電話(株)へIRU契約により施設を貸し出し、当該地区での高速ブロードバンドサービスの提供を可能にした。</p>				
BB	サービス開始日	平成23年4月11日			
	サービス形態	公設民営(IRU)			
	契約先	東日本電信電話株式会社			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	2025	2025	2025	1993
加入世帯数	604	806	354	649	
加入率(%)	30.0	40.0	17.5	32.6	
評価及び課題	<p>・ブロードバンド環境の整備により、都市部に遜色のない情報アクセス基盤が整い、情報交流や企業活動の情報通信、観光振興等、地域振興に大きな成果があがっている。</p> <p>・一方、加入世帯比率は当初の目標をわずかに下回っている。要因は、若年世代のスマートフォンの利用によるブロードバンド加入の鈍化と推測される。今後光ファイバ網の利用推進のため、加入の促進を図る必要がある。</p>				